水道事業特別会計

議案第 14 号

令和5年度 国東市水道事業特別会計予算

(総 則)

第1条 令和5年度国東市水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数6,636戸(2) 年間総給水量1,884,377㎡

(3) 一日平均給水量 5,148 m³

(4) 主要な建設改良事業

施設建設費 342,266 千円

施設改良費 36,017 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 水道事業収益		379,687千円
第1項 営業収益		3 1 4, 4 8 2 千円
第2項 営業外収益		65,204 千円
第3項 特別利益		1 千円
	支	出
第1款 水道事業費用		390,131 千円
第1項 営業費用		367,770 千円
第2項 営業外費用		16,209 千円
第3項 特別損失		152 千円
第4項 予備費		6,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額115,243千円は 過年度分損益勘定留保資金90,800千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額24,443千円で補てんするもの する。)。

		収	入		
第1款	資本的収入			427,950	千円
第1項	企業債			3 3 5, 5 0 0	千円
第2項	補助金			1	千円
第4項	出資金			92,448	千円
第5項	工事負担金			1	千円
		支	出		
第1款	資本的支出			5 4 3, 1 9 3	千円
第1項	建設改良費			380,709	千円
第2項	企業債償還金			159,484	千円
第4項	予備費			3,000	千円
(A)II(H-)					

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
水道事業債 水道事業	167,800千円		5.0%以内 (ただし、利率見直し	
過疎対策事業債 水道事業	167,700千円		のについては、利率	を短縮し、又は繰上 償還もしくは低利に 借り換えることがで きる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

- 第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。
 - (1) 営業費用と営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

- 第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に 流用する場合は、議会の議決を経なければならない。
 - (1) 職員給与費

54,508 千円

(他会計からの補助金)

第9条 水道事業の運営のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、617千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、5,652千円と定める。

令和5年 3月13日 提 出

国東市長 松井督治

予算に関する説明書

1	令和5年度	国東市水道事業特別会計予算実施計画・・・・・・・・・・・・ 4	頁
2	令和5年度	国東市水道事業特別会計予定キャッシュ・フロー計算書・・・・・・・ 6	頁
3	給与費明細書	= • • • • • • • • • • • • • • 8]	頁
4	債務負担行為	名に関する調書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 11〕	頁
5	令和5年度	国東市水道事業特別会計予定貸借対照表 ・・・・・・・・・・ 1 2	頁
6	令和4年度	国東市水道事業特別会計予定損益計算書 ・・・・・・・・・・ 15	頁
7	令和4年度	国東市水道事業特別会計予定貸借対照表 ・・・・・・・・・・ 17	頁
8	注記・・・		頁
参	考資料		
1	会和5年度	国東市水道事業特別会計予算室施計画明細書・・・・・・・・・・ 22	百

令和5年度 国東市水道事業特別会計予算実施計画

収益的収入及び支出 収 入

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備考
1 水道事業収益			379, 687	
	1 営業収益		314, 482	
		1 給水収益	302, 297	
		4 その他の営業収益	12, 185	
	2 営業外収益		65, 204	
		1 受取利息及び配当金	301	
		2 他会計補助金	617	
		3 他会計負担金	7, 117	
		5 長期前受金戻入	56, 467	
		6 雑収益	2	
		7 国県補助金	700	
	3 特別利益		1	
		2 過年度損益修正益	1	

支 出

				(事位・111)
款	項	目	予定額	備考
1 水道事業費用			390, 131	
	1 営業費用		367, 770	
		1 原水及び浄水費	57, 914	
		2 配水及び給水費	74, 395	
		3 総係費	59, 603	
		4 減価償却費	170, 801	
		5 資産減耗費	5, 056	
		6 その他営業費用	1	
	2 営業外費用		16, 209	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	15, 208	
		2 消費税及び地方消費税	1,000	
		3 雑支出	1	
	3 特別損失		152	
		4 過年度損益修正損	152	·
	4 予備費		6,000	
		1 予備費	6,000	

資本的収入及び支出 収 入

(単位:千円)

	-			(十四・111)
款	項	目	予定額	備 考
1 資本的収入			427, 950	
	1 企業債		335, 500	
		1 建設改良費等の財源に充てる	335, 500	
		ための企業債		
	2 補助金		1	
		1 国県補助金	1	
	4 出資金		92, 448	
		1 他会計出資金	92, 448	
	5 工事負担金		1	
		1 工事負担金	1	

支 出

				(+ <u>+</u> +
款	項	目	予定額	備考
1 資本的支出			543, 193	
	1 建設改良費		380, 709	
		1 施設建設費	342, 266	
		2 施設改良費	36, 017	
		3 営業設備費	2, 426	
	2 企業債償還金		159, 484	
		1 企業債償還金	159, 484	
	4 予備費		3,000	
		1 予備費	3,000	

令和5年度 国東市水道事業特別会計予定キャッシュ・フロー計算書 (間接法) (令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

1 業務活動によるキャ	'ツシュ・フロ	_
-------------	---------	---

当年度純利益	\triangle 20, 507
減価償却費	170, 801
固定資産除却費	5, 055
賞与引当金の増減額(△は減少)	312
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	61
貸倒引当金の増減額(△は減少)	400
長期前受金戻入額	△ 56, 467
受取利息及び受取配当金	△ 301
支払利息	15, 193
未収金の増減額(△は増加)	△ 20,400
たな卸資産の増減額 (△は増加)	\triangle 3, 215
未払金の増減額(△は減少)	△ 282
小計	90, 650
利息及び配当金の受取額	301
利息の支払額	△ 15, 193
業務活動によるキャッシュ・フロー	75, 758

	(単位:千円)
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 337, 840
国県補助金等による収入	1
負担金による収入	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 337, 838
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	335, 500
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 159, 484
他会計からの出資による収入	92, 448
リース債務の返済による支出	△ 6, 151
財務活動によるキャッシュ・フロー	262, 313
資金増加額(又は減少額)	233
資金期首残高	98, 612
資金期末残高	98, 845

給 身 費 明 細 書

1 総括

T WC11								
	職員数		給 与 費			給 与 費 法定福利費等 合 計		合 計
区 分	特別職	一般職	報酬	給 料	手 当	計		`□
	(人)	(人)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本年度		9	300	25, 697	15, 534	41, 531	12, 977	54, 508
前年度		9	300	25, 925	14, 614	40, 839	12, 634	53, 473
比較				△ 228	920	692	343	1, 035

法定福利費等については、退職手当組合負担金を含む

() 内は、短時間勤務職員について外書

	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務 手当(千円)	児童手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当(千円)	特殊勤務手当 (千円)
	本年度	434	999	588	3,000	140	(114/	10, 343	(113)		30
	前年度	158	738	772	3,000	100		9, 846			
手当の	比 較	276	261	△ 184		40		497			30
内 訳	区分	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	地域手当 (千円)						
	本年度										

2 給料及び手当の増減額の明細

前年度 比 較

区分	増減額	増減事由別内訳 (千円)			備考
区 刀	(千円)			i)7L 1971	7/用 45
		給与改定に伴う増減分			
給 料	△ 228	昇給に伴う増加分	280		
		その他の増減分	△ 508	・異動等△508	
手 当	920	制度改正に伴う増減分			
子 ョ	920	その他の増減分	920	・異動昇給等920	

3 給料及び手当の状況 (1) 職員1人当り給与

(1) 帆兵 1 八ヨ 7 相子			
区	分	一般事務職	技能労務職
	平均給料月額 (円)	293, 900	
令和5年1月1日現在	平均給与月額 (円)	333, 111	
	平均年齢 (歳)	38. 2	
	平均給料月額 (円)	305, 133	
令和4年1月1日現在	平均給与月額 (円)	343, 962	
	平均年齢 (歳)	39. 7	

(2) 初任給

I	区分	一般事務職(円)	技能労務職(円)	一般会計の制度			
	<u> </u>	//文字4分400(11)	1文16万万万400(11)	一般行政職(円)	技能労務職(円)		
	高校卒	158, 900	158, 900	158, 900	158, 900		
I	大 学 卒	191, 700		191, 700			

(3) 級別職員数

区分		一般事	务職			技能労務職				
	級	職員数(人)		構成比(%)		級	職員数(人)	構成比(%)		
	7 級		(0)		(0)					
	6 級	1	(0)	11. 1	(0)	6 級	(0)			
	5 級	2	(0)	22. 2	(0)	5 級	(0)			
令和5年1月1日現在	4 級		(0)		(0)	4 級	(0)			
11410 - 1711 1 2500	3 級	4	(0)	44. 5	(0)	3 級	(0)			
	2 級	1	(0)	11. 1	(0)	2 級	(0)			
	1 級	1	(0)	11. 1	(0)	1 級	(0)			
	計	9	(0)	100.0	(0)	計	(0)			
	7 級		(0)		(0)					
	6 級		(0)		(0)	6 級	(0)			
	5 級	4	(0)	44. 5	(0)	5 級	(0)			
△和4年1日1日 和左	4 級		(0)		(0)	4 級	(0)			
令和4年1月1日現在	3 級	3	(0)	33. 3	(0)	3 級	(0)			
	2 級	1	(0)	11. 1	(0)	2 級	(0)			
	1 級	1	(0)	11. 1	(0)	1 級	(0)			
	計	9	(0)	100.0	(0)	計	(0)			

()内は、再任用短時間勤務職員で外数

(級別の基準となる職務)

(版加) 基中(- 12 2 100 100 100 100 100 100 100 100 10	
区分	職務の級	職務
	1 級	主事の職務
	2 級	主任の職務
	3 級	主査の職務
一般事務職	4 級	副主幹又は係長の職務
	5 級	主幹の職務
	6 級	課長、参事又は課長補佐の職務
	7 級	困難な業務を行う課長又は参事の職務

(4) 昇給

	区 分		合 計	一般事務職	技能労務職
	職員	数 (A)(人)	9	9	
	昇給に係る職	員数(B)(人)	7	7	
		2 号給(人)			
本年度	号給数別内訳	3 号給(人)			
	万 邓 安 文 方 1 と 1 司 八	4 号給(人)	7	7	
		6 号給(人)			
	比 率 (B)	/(A) (%)	77.8	77.8	
	職員	数 (A)(人)	9	9	
	昇給に係る職		7	7	
		2 号給(人)			
前年度	号給数別内訳	3 号給(人)			
	与 邓 女 文 力 リ ド リ	4 号給(人)	7	7	
		6 号給(人)			
	比 率 (B)	/(A) (%)	77.8	77.8	

(5) 特殊勤務手当

区分	全職種	一般事務職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)			
支給対象職員の比率(%) (令和5年1月1日現在)			
支給対象職員1人当たり平均支給月額(円)			
代表的な特殊勤務手当の名称			

(6) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別	川支給率	支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
区 分	6月(月分) 12月(月分)		(月分)	柳門工の技質、柳傍の放寺による加昇相直	7用 45
本年度	2. 200	2. 200	4. 400	右	
平 十 反	(1. 150)	(1. 150)	(2.300)	1月	
前年度	2. 225	2. 225	4. 450	右	
刊千及	(1. 175)	(1. 175)	(2. 350)	¹ H	
一般会計の制度	2. 200	2. 200	4. 400	右	
双云司 少削皮	(1. 150)	(1. 150)	(2.300)	伟	

()内は、再任用職員の標準的な支給率

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

(1) / (1 / 2016)							
区 分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度(月分)	そ の 他 の加算措置等	退職時 特別昇給	備考
支給率等	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職者特例措置 (2~45%加算)	無	R5.1.1現在
一般会計の制度 (支給率等)	同 上	同上	同 上	同 上	同上	同上	同上

(8) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為に関する調書

事項	限	度額	前年度末まで 義務発生(見		当該年度以 払義務発生			左の財源内訳			
争りは		水	期間	金額	期間	金額	企 業	美 債	国庫補助金	損益勘定 留保資金等	
水道料金システム 更新事業		51,000	令和元年度から 令和4年度まで	27, 730	令和5年度	23, 270		_	_	23, 270	
水道会計システム 更新事業		7, 465	令和3年度から 令和4年度まで	2, 574	令和5年度から 令和7年度まで	4, 891		_	_	4, 891	

令和5年度 国東市水道事業特別会計予定貸借対照表 (令和6年3月31日)

資産の部

1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		74, 465		
口 建 物	229, 276	•		
減 価 償 却 累 計 額	\triangle 90, 375	138, 901		
ハー構築物	2, 867, 285			
減 価 償 却 累 計 額	\triangle 913, 220	1, 954, 065		
ニ 機 械 及 び 装 置	822, 050			
減 価 償 却 累 計 額	△ 474, 052	347, 998		
ホ 車 両 運 搬 具	1, 458			
減 価 償 却 累 計 額	<u> </u>	599		
へ 工具、器具及び備品	16, 346			
減 価 償 却 累 計 額	\triangle 13, 472	2,874		
ト建設仮勘定		525, 350		
有形固定資産合計			3, 044, 252	
(2) 無形固定資産				
イ 施 設 利 用 権		192		
口 電 話 加 入 権		288		
ハリース資産		18, 796	40.050	
無形固定資産合計			19, 276	
(3) 投資その他の資産 イ 長期運用委託金		00.000		
イ 長期運用委託金 投資その他の資産合計		90,000	00.000	
投資をの他の資産可引 固 定 資 産 合 計			90,000	0 150 500
回 足 頁 生 亩 前				3, 153, 528
2 流 動 資 産				
			98, 845	
(1) 現 金 預 金 (2) 未 収 金		61, 834	00,010	
貸 倒 引 当 金		△ 1,551	60, 283	
(3) 貯 蔵 品		·	10, 627	
流動資産合計			<u> </u>	169, 755
資 産 合 計				3, 323, 283

(単位:千円) 負 債 の 部

	PIP PIP		
3 固 定 負 債 (1) 企 業 債 イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債 企 業 債 合 計 (2) 長期リース債務 固 定 負 債 合 計	1, 276, 160	1, 276, 160 1	1, 276, 161
4流動負債(1)企業債イ建設改良費等の財源に充てるための企業債	145, 967		
企業債合計 (2)短期リース債務 (3)未 払 金 (4)引 当 金	110,000	145, 967 225 10, 234	
 イ 賞 与 引 当 金 ロ 法定福利費引当金 引 当 金 合 計 (5) 預 り 金 流 動 負 債 合 計 	2, 781 552	3, 333 1, 704	161, 463
5 繰 延 収 益 (1) 長 期 前 受 金 (2) 収 益 化 累 計 額 繰 延 収 益 合 計 負 債 合 計		1, 343, 493 △ 491, 605	851, 888 2, 289, 512

			(単位:千円)
	資本の部		
6 資 本 金			1, 156, 838
7 剰 余 金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	7, 206		
口 国 庫 補 助 金	7, 528		
ハ県補助金	1, 092		
資本剰余金合計	1,032	15 996	
		15, 826	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当年度未処理欠損金	138, 893		
利 益 剰 余 金 合 計		△ 138, 893	
剰 余 金 合 計		<u> </u>	\triangle 123, 067
資 本 合 計			1,033,771
負債資本合計			3, 323, 283

令和4年度 国東市水道事業特別会計予定損益計算書 (令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(消費税抜き)(単位:千円)

1 営業収益		() () () () ()	記抜さ八 単位: 下円)
(1) 給 水 収 益 (2) その他の営業収益	276, 921	905 750	
	8,837	285, 758	
2 営業費用 (1)原水及び浄水費 (2)配水及び給水費 (3)総係 保 (4)減価償却費 (5)資産減耗費 (6)その他営業費用	50, 003 68, 404 56, 909 170, 948 5, 511	351, 776	
営 業 損 失			66, 018
3 営業外収益 (1) 受取利息及び配当金 (2) 他 会計 補助 金 (3) 他会計 負担金 (4) 長期前受金戻入 (5) 雑 収 益	369 6, 817 8, 417 56, 600	72, 205	
4 営業外費用 (1) 支払利息及び企業債取扱諸費 (2) 雑 支 出	17, 342 1	17, 343	54, 862
経常損失			11, 156

5 特 別 利 益		(消費税技	抜き)(単位:千円)
5 特 別 利 益 (1) 過 年 度 損 益 修 正 益	1	1	
6 特 別 損 失 (1) 過 年 度 損 益 修 正 損	<u> 152</u>	152	△ 151
当 年 度 純 損 失 前 年 度 繰 越 欠 損 金 当 年 度 未 処 理 欠 損 金			11, 307 107, 079 118, 386

令和4年度 国東市水道事業特別会計予定貸借対照表 (令和5年3月31日)

資	産	\mathcal{O}	部

1 固 定 資 産 (1) 有 形 固 定 資 産 イ 土 地		74, 465		
口 建 物	229, 276			
減 価 償 却 累 計 額	△ 80, 365	148, 911		
ハの構築物	2, 867, 285			
減 価 償 却 累 計 額	\triangle 798, 725	2,068,560		
ニ 機 械 及 び 装 置	824, 779			
減 価 償 却 累 計 額	△ 431, 674	393, 105		
ホ 車 両 運 搬 具	1, 458			
減 価 償 却 累 計 額	<u></u> △ 859	599		
へ 工具、器具及び備品	16, 255			
減 価 償 却 累 計 額	△ 12,711	3, 544		
ト建設仮勘定		187, 601		
有形固定資産合計		·	2, 876, 785	
(2) 無形固定資産				
イ 施 設 利 用 権		218		
口 電 話 加 入 権		288		
ハリース資産		21, 927		
無形固定資產合計			22, 433	
(3) 投資その他の資産			, <u>_</u>	
イ 長期運用委託金		90,000		
投資その他の資産合計			90,000	
固定資産合計			20,000	2, 989, 218
				2, 303, 210
2 流 動 資 産				
			98, 612	
(1) 現 金 預 金 (2) 未 収 金		41, 434	00, 012	
貸倒引当金		\triangle 1, 151	40, 283	
(3) 貯 蔵 品		<u></u>	9, 738	
			9, 130	140 622
流 動 資 産 合 計 資 産 合 計				148, 633
貝				3, 137, 851

	負債の部		
3 固 定 負 債 (1) 企 業 債 イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債 企 業 債 合 計 (2) 長期リース債務 固 定 負 債 合 計	1, 086, 627_	1, 086, 627 1	1, 086, 628
4 流 動 負 債 (1) 企 業 債 イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債 企 業 債 合 計 (2) 短期リース債務 (3) 未 払 金 (4) 引 当 金	159, 484_	159, 484 6, 376 10, 516	
 (4) 引 当 金 イ 賞 与 引 当 金 ロ 法定福利費引当金 引 当 金 合 計 (5) 預 り 金 流 動 負 債 合 計 	2, 469 491	2, 960 1, 705	181, 041
5 繰 延 収 益 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額 繰 延 収 益 合 計 負 債 合 計		1, 343, 491 △ 435, 138	908, 353 2, 176, 022

	w		(単位:千円)
	資本の部		
6 資 本 金			1, 064, 389
7 剰 余 金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	7, 206		
口 国 庫 補 助 金	7, 528		
ハー県補助金	1,092		
資本剰余金合計		15, 826	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当年度未処理欠損金	118, 386		
利 益 剰 余 金 合 計		△ 118, 386	
剰 余 金 合 計			\triangle 102, 560
資 本 合 計			961, 829
負 債 資 本 合 計			3, 137, 851

注記

I 重要な会計方針

平成28年度より、地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

- 1 資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産(貯蔵品) 先入先出法による原価法
- 2 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
 - ・減価償却の方法は定額法による。
 - ・ 主な耐用年数

建物2~38年構築物2~60年機械及び装置2~20年車両運搬具2~4年工具、器具及び備品2~6年

- (2) 無形固定資産(リース資産を除く。)
 - ・減価償却の方法は定額法による。
 - ・主な耐用年数

施設利用権 2~19年

- 3 引当金の計上方法
 - (1) 退職給付引当金

水道事業特別会計は、大分県退職手当組合に対し毎事業年度一定の負担金のみを負担している。積立金の不足等による 追加的な費用負担が発生した場合は、一般会計が全額負担することとしたため退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を 計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の 負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、見込額を計上している。

- 4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項
 - (1) 消費税及び地方消費税の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。
- Ⅱ 予定貸借対照表等に関する注記
 - 1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は536、108千円である。

- Ⅲ リース契約により使用する固定資産に関する注記
 - 1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を 行っている。

令和5年度 国東市水道事業特別会計予算実施計画明細書

収益的収入及び支出 収 入

(単位・千円)

	_					節		(早位:下内)
款	項	目	本年度	前年度	比較	区分	金額	説明
1 水道事	業		379, 687	376, 751	2, 936			
収益								
1 営業	美収益		314, 482	311, 243	3, 239			
		1 給水収益	302, 297	301, 553	744	1 水道料金	302, 297	
		4 その他の営業収	12, 185	9, 690	2, 495	1 手数料	385	
		益				2 雑収益	10, 300	
						3 加入金	1,500	
2 営業	美外収益		65, 204	65, 507	△ 303			
		1 受取利息及び配 当金	301	369	△ 68	1 預金利息	301	
		2 他会計補助金	617	283	334	1 他会計補助金	617	
		3 他会計負担金	7, 117	8, 253	△ 1, 136	1 他会計負担金	7, 117	児童手当分 140 企業債利子償還分 6,97
		5 長期前受金戻入	56, 467	56, 600	△ 133	1 受贈財産評価額	8, 364	
						3 国庫補助金	27, 171	
						4 県補助金	4,626	
						6 他会計負担金	16, 306	
		6 雑収益	2	2	0	2 延滞金	1	
						3 その他雑収益	1	
		7 国県補助金	700	0	700	1 国庫補助金	700	
3 特別	川利益		1	1	0			
		2 過年度損益修正 益	1	1	0	1 過年度損益修正 益	1	

支 出

							(早1	<u>立:千円)</u>
款項		本年度	前年度	比較	節		説明	
	H				区 分	金額	PAG -21	
1 水道事業		390, 131	380, 858	9, 273				
費用								
1 営業費用		367, 770	353, 420	14, 350				
	1原水及び浄水費	57, 914	50, 759	7, 155		2, 323		
					3 手当等	1, 112	通勤手当	73
							時間外勤務手当	420
							期末手当	341
							勤勉手当	275
					W. I I. I. A. I.		特殊勤務手当	3
					4 賞与引当金繰入	277		
					額		the Later A offi	
					5 法定福利費		共済組合費	610
					6 法定福利費引当	55		
					金繰入額	222		
					7 退職手当組合負	688		
					担金	= -		
					11 備消品費	726		
					12 燃料費	270		
					14 光熱水費	240		
					15 修繕費	3, 110		
					19 通信運搬費	1,008		500
					20 手数料	656	草苅・樹木剪定等作業手数	526
							料果水粉本工粉料	100
					0.1 月 7 公司	CO	漏水検査手数料	130
					21 保険料 22 委託料		市有建物災害共済保険料	69
					22 安批科	15, 231	水質検査委託料	10, 841 910
							净水池清掃委託料	380
							水道設備保守点検委託料	500
							施設洗浄メンテナンス委託 料	500
							支障木伐採作業委託料	9 600
							X 字小汉休下来安託付 	2,600
					23 賃借料	6.41	停電対策用発電機等借上料	565
					40 貝旧代	041	水源用地等借上料	55 55
								21
						<u> </u>	九電・NTT電柱共架料	21

							hoha		(平)	<u>业:十円)</u>
	款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明	
,	/19/	- F.	Н	本十尺	刊十尺	2040	区 分	金額	Dr -01	
							30 動力費	29, 784		
							31 材料費	200		
							32 薬品費	914		
			2 配水及び給水費	74, 395	67, 433	6, 962		8, 157		
				. 1, 000	0., 100	٥, ٥٥٤	3 手当等		扶養手当	78
							0 1 = 1	1,000	住居手当	324
									通勤手当	209
									時間外勤務手当	1, 590
									期末手当	1, 298
									勤勉手当	1, 298
							4 労 ヒコロケム 処 す	1 100	特殊勤務手当	11
							4 賞与引当金繰入	1, 108		
							額	0.040	11. 12.41 A #	0.040
							5 法定福利費		共済組合費	2, 346
							6 法定福利費引当	220		
							金繰入額			
							7 退職手当組合負	1, 375		
							担金			
							12 燃料費	10		
							14 光熱水費	588		
							15 修繕費	10, 500		
							19 通信運搬費	3, 049		
							20 手数料	2, 165	草苅・樹木剪定等作業手数	850
									料	
									漏水検査手数料	1, 315
							21 保険料	33	市有建物災害共済保険料	33
							22 委託料		水質検査委託料	5, 504
							20 9 10 11	11,010	量水器取替委託料	5, 466
									配水池清掃委託料	3, 130
									水道設備保守点検委託料	210
							23 賃借料	200	停電対策用発電機等借上料	230
							40 貝旧代	290		
							0.5 色担人	1 400	水源用地等借上料	1 400
							25 負担金		衛星漏水調査負担金	1, 400
							30 動力費	22, 560		
							31 材料費	1, 725		

		ı	-	1		Enter			(単位:十円)
款	項	目	本年度	前年度	比較	節	∧ #ert	説	明 l
						区分	金額	F/4 .	• •
		3 総係費	59, 603	58, 768	835		300		
						2 給料	15, 217	11. 1/2 14	
						3 手当等	7, 082	扶養手当	356
								住居手当	675
								通勤手当	306
								時間外勤務手当	990
								児童手当	140
								期末手当	2, 524
								勤勉手当	2,075
								特殊勤務手当	16
						4 賞与引当金繰入 額	1, 396		
						5 法定福利費	4, 485	共済組合費	4, 485
						6 法定福利費引当	277		_,
						金繰入額			
						7 退職手当組合負 担金	2, 921		
						10 旅費	407	普通旅費	311
						111. VI. H - 14.		費用弁償	96
						11 備消品費	310		
						12 燃料費	424		
						13 印刷製本費	757		
						15 修繕費	285		
						18 被服費	99		
						19 通信運搬費	1,042	\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \	=0.4
						20 手数料	6, 209	口座振替等手数料	701
								コンビニ収納事務手	
								定期検便手数料	16
								車検・定期点検手数	
								総合収納システム手	
								一般事務手数料	110
								窓口収納手数料	76
								払込書収納手数料	3
						21 保険料	131	自動車保険料	79
								委託検針員等保険料	52

放 項 目 本年度 前年度 比較 区分 金 額			•						<u>位:千円)</u>
22 委託科	款項	目目	本年度	前年度	比較	節	A	説明	
### 170,801 170,948	100	H	71.17	111 /2	7040				
日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本						22 委託料	16, 116		
特会計システム保守料 266 施設情報管理システム保守 200 料金システム保守料 4, 166 担助車登録印紙 4 1, 287 会計システム債借料 1, 287 会計システム債借料 1, 287 会計システム債借料 1, 287 全計システム債借料 1, 287 全計システム債借料 1, 287 全計システム債借料 1, 287 全計システム債債利金 312 日助車登録印紙 4 日本水道協会等負担金 120 27 貸倒引当金 接受 432 上水道研修負担金 120 27 貸倒引当金 接收								納付書等印刷封入業務委託	1,017
特会計システム保守料 266 施設情報管理システム保守 200 料金システム保守料 4, 166 担助車登録印紙 4 1, 287 会計システム債借料 1, 287 会計システム債借料 1, 287 会計システム債借料 1, 287 全計システム債借料 1, 287 全計システム債借料 1, 287 全計システム債借料 1, 287 全計システム債債利金 312 日助車登録印紙 4 日本水道協会等負担金 120 27 貸倒引当金 接受 432 上水道研修負担金 120 27 貸倒引当金 接收								料	
Part								固定資産管理システム保守	1, 100
Part								料	
Part								会計システム保守料	266
23 賃借料 1,287 会計システム賃借料 1,287 24 公課費 18 自動車重量税。 14 自動車登録印紙 14 自動車登録印紙 4 25 負担金 432 上水道研修負担金 312 日本水道協会等負担金 120 27 貸倒引当金 繰入額 400 26 機費 8 4 減価償却費 170,801 170,948 △ 147 1 有形固定資産減 価償却費 167,645 建物減価償却費 積減が減価償却費 相域が変配価償却費 相域が変配価償却費 114,495 機械及び装置減価償却費 12,386 144,945 価償却費 167,645 建物減価償却費 相交が備品減価償力でおります。 22 無形固定資産減利費 762 財費 2 無形固定資産減 3,156 1 固定資産除却費 5,055 5,055 2 左水削資産減耗 1 1 6 その他営業費用 1 1 0 1 維支出 1 2 次額資産減耗 1 1 1 支払利息及び企業債取扱結費 15,208 17,285 △ 2,077 1 企業債利息 14,939 (2 借入金利息 101 一時借入金利息 101 計費税及び地方 消費税									200
23 賃借料 1,287 会計システム賃借料 1,287 24 公課費 18 自動車重量税。 14 自動車登録印紙 14 自動車登録印紙 4 25 負担金 432 上水道研修負担金 312 日本水道協会等負担金 120 27 貸倒引当金 繰入額 400 26 機費 8 4 減価償却費 170,801 170,948 △ 147 1 有形固定資産減 価償却費 167,645 建物減価償却費 積減が減価償却費 相域が変配価償却費 相域が変配価償却費 114,495 機械及び装置減価償却費 12,386 144,945 価償却費 167,645 建物減価償却費 相交が備品減価償力でおります。 22 無形固定資産減利費 762 財費 2 無形固定資産減 3,156 1 固定資産除却費 5,055 5,055 2 左水削資産減耗 1 1 6 その他営業費用 1 1 0 1 維支出 1 2 次額資産減耗 1 1 1 支払利息及び企業債取扱結費 15,208 17,285 △ 2,077 1 企業債利息 14,939 (2 借入金利息 101 一時借入金利息 101 計費税及び地方 消費税								料	
23 賃借料 1,287 会計システム賃借料 1,287 24 公課費 18 自動車重量税。 14 自動車登録印紙 14 自動車登録印紙 4 25 負担金 432 上水道研修負担金 312 日本水道協会等負担金 120 27 貸倒引当金 繰入額 400 26 機費 8 4 減価償却費 170,801 170,948 △ 147 1 有形固定資産減 価償却費 167,645 建物減価償却費 積減が減価償却費 相域が変配価償却費 相域が変配価償却費 114,495 機械及び装置減価償却費 12,386 144,945 価償却費 167,645 建物減価償却費 相交が備品減価償力でおります。 22 無形固定資産減利費 762 財費 2 無形固定資産減 3,156 1 固定資産除却費 5,055 5,055 2 左水削資産減耗 1 1 6 その他営業費用 1 1 0 1 維支出 1 2 次額資産減耗 1 1 1 支払利息及び企業債取扱結費 15,208 17,285 △ 2,077 1 企業債利息 14,939 (2 借入金利息 101 一時借入金利息 101 計費税及び地方 消費税								料金システム保守料	4, 166
4 公課費 18 自動車重量税 自動車登録印紙 4 自動車登録印紙 4 自動車登録印紙 4 12 上水道師貸租金 312 日本水道協会等負担金 120 27 貸倒引当金 繰入額 35 食糧費 8 4 減価償却費 170,801 170,948 △ 147 1 有形固定資産減 価償却費 114,495 機械及び装置減価償却費 114,495 機械及び装置減価償却費 42,378 工具、器具及び備品減価償 762 却費 42,378 工具、器具及び備品減価償 762 2 無形固定資産減 6 その他営業費用 1 1 1 0 1 雑支出 1						23 賃借料	1, 287		1, 287
4 自動車登録印紙 4 25 負担金 432 上水道研修負担金 312 日本水道協会等負担金 120 27 貸削引当金 繰入額 400 400 4 減価償却費 170,801 170,948 △ 147 1 有形固定資産減 167,645 建物減価償却費 10,010 構築物減価償却費 14,495 機械及び装置減価償却費 14,378 工具、器具及び備品減価償 762 2 無形固定資産減 3,156 価償却費 5,056 5,511 △ 455 1 固定資産除却費 5,055 2 たな卸資産減耗 1 6 その他営業費用 1 0 1 雑支出 1 2 営業外費用 16,209 21,286 △ 5,077 1 企業債利息 14,939 2 借入金利息 101 一時借入金利息 101 3 料金システム利 168 息 2 消費稅及び地方 1,000 4,000 △ 3,000 1 消費稅及び地方 1,000 消費稅 1,000 4,000 △ 3,000 1 消費稅及び地方 1,000						24 公課費			
25 負担金 432 上水道研修負担金 312 日本水道協会等負担金 120 27 貸倒引当金 400 線入額 35 食糧費 8 167,645 建物減価償却費 10,010 情樂物減価償却費 114,495 機械及び装置減価償却費 42,378 工具、器具及び備品減価償 762 担費 2 無形固定資産減 3,156 1 固定資産減和費 12, 378 1 固定資産減和費 1								自動車登録印紙	4
日本水道協会等負担金 120 27 貸倒引当金 400 27 貸倒引当金 400 35 食糧費 8 4 減価償却費 170,801 170,948 △ 147 1 有形固定資産減 167,645 建物減価償却費 114,495 株成及び装置減価償却費 114,495 株成及び装置減価償却費 42,378 工具、器具及び備品減価償 762 封費 1						25 負担金	432		312
4 減価償却費						,			
4 減価償却費						27 貸倒引当金	400		
4 減価償却費 170,801 170,948 △ 147 1 有形固定資産減 価償却費 機械及び装置減価償却費 114,495 2 倍入金利息 167,645 167,645 建物減価償却費 114,495 2 倍交配減 3,156 価償却費 42,378						繰入額			
4 減価償却費						35 食糧費	8		
価償却費		4 減価償却費	170, 801	170, 948	△ 147	1 有形固定資産減	167, 645	建物減価償却費	10,010
機械及び装置減価償却費 42,378			·						114, 495
工具、器具及び備品減価償 762 対費 2 無形固定資産減 (価償却費) 3,156 (価償却費) 5 資産減耗費 5,056 5,511 △ 455 1 固定資産除却費 (基本) 5,055 2 たな卸資産減耗 1 要 1 要 1 業支出 1 2 営業外費用 1 (5,209) (21,286) (△ 5,077) 1 (2) (2) (2) (2) (2) (2) (2) (2) (2) (2)									
2 無形固定資産減 却費 2 無形固定資産減 3,156 5 資産減耗費 5,056 5,511 △ 455 1 固定資産除却費 5,055 2 たな卸資産減耗 1 費 1 0 1 雑支出 1 2 営業外費用 16,209 21,286 △ 5,077 1 支払利息及び企業債取扱諸費 15,208 17,285 △ 2,077 1 企業債利息 14,939 2 借入金利息 101 一時借入金利息 101 3 料金システム利息 168 息 2 消費税及び地方消費税 1,000 △ 3,000 1 消費税及び地方消費税 1,000									
5 資産減耗費 5,056 5,511 △ 455 1 固定資産除却費 5,055 2 たな卸資産減耗費 1 0 1 雑支出 1 2 営業外費用 1 0 1 雑支出 1 1 支払利息及び企業債取扱諸費 15,208 17,285 △ 2,077 1 企業債利息 14,939 2 借入金利息 101 一時借入金利息 101 3 料金システム利息 168 息 2 消費税及び地方消費税 1,000 4,000 △ 3,000 1 消費税及び地方消費税 1,000									
5 資産減耗費 5,056 5,511 △ 455 1 固定資産除却費 5,055 2 たな卸資産減耗費 1 0 1 雑支出 1 2 営業外費用 1 0 1 雑支出 1 1 支払利息及び企業債取扱諸費 15,208 17,285 △ 2,077 1 企業債利息 14,939 2 借入金利息 101 一時借入金利息 101 3 料金システム利息 168 息 2 消費税及び地方消費税 1,000 4,000 △ 3,000 1 消費税及び地方消費税 1,000						2 無形固定資産減	3, 156		
5 資産減耗費 5,056 5,511 △ 455 1 固定資産除却費 5,055 2 たな卸資産減耗費 1 6 その他営業費用 1 0 1 雑支出 1 2 営業外費用 16,209 21,286 △ 5,077 1 支払利息及び企業債取扱諸費 15,208 17,285 △ 2,077 1 企業債利息 14,939 2 借入金利息 101 一時借入金利息 101 3 料金システム利息 168 息 2 消費税及び地方消費税 1,000 △ 3,000 1 消費税及び地方消費税 1,000							ŕ		
2 たな卸資産減耗 費 1 6 その他営業費用 1 1 0 1 雑支出 1 2 営業外費用 16,209 21,286 △ 5,077 1 支払利息及び企業債取扱諸費 15,208 17,285 △ 2,077 1 企業債利息 14,939 2 借入金利息 101 一時借入金利息 101 3 料金システム利息 168 息 2 消費税及び地方消費税 1,000 △ 3,000 1 消費税及び地方消費税 1,000		5 資産減耗費	5, 056	5, 511	△ 455	1 固定資産除却費	5, 055		
2 営業外費用 1 1 0 1 雑支出 1 2 営業外費用 16,209 21,286 △ 5,077 1 支払利息及び企業債取扱諸費 15,208 17,285 △ 2,077 1 企業債利息 14,939 2 借入金利息 101 一時借入金利息 101 3 料金システム利息 168 息 2 消費税及び地方消費税 1,000 △ 3,000 1 消費税及び地方消費税 1,000				ŕ			1		
2 営業外費用 16,209 21,286 △ 5,077 1 支払利息及び企業債取扱諸費 15,208 17,285 △ 2,077 1 企業債利息 14,939 2 借入金利息 101 一時借入金利息 101 3 料金システム利息 168 息 1,000 △ 3,000 1 消費税及び地方消費税 1,000									
1 支払利息及び企業債取扱諸費 15,208 17,285 △ 2,077 1 企業債利息 14,939 2 借入金利息 101 一時借入金利息 101 3 料金システム利息 168 息 1,000 △ 3,000 1 消費税及び地方消費税 1,000		6 その他営業費用	1	1	0	1 雑支出	1		
業債取扱諸費 2借入金利息 101 一時借入金利息 101 3料金システム利 168 2消費税及び地方 1,000 4,000 △3,000 1消費税及び地方 1,000 消費税 1,000 消費税	2 営業外費	用	16, 209	21, 286	\triangle 5, 077				
業債取扱諸費 2借入金利息 101 一時借入金利息 101 3料金システム利 168 2消費税及び地方 1,000 4,000 △3,000 1消費税及び地方 1,000 消費税 1,000 消費税		1 支払利息及び企					14, 939		
3 料金システム利 168 息 2 消費税及び地方 1,000 4,000 △ 3,000 1 消費税及び地方 1,000 消費税 1,000				ŕ	,			一時借入金利息	101
2 消費税及び地方						3 料金システム利	168		
		2 消費税及び地方	1,000	4,000	△ 3,000	1 消費税及び地方	1,000		
				ŕ	,		ŕ		
			1	1	0		1		

款	項	Ħ	本年度	前年度	比較	節		説明
	·	日	平平及	削平皮	LLW	区 分	金額	成 57
3 特別	損失		152	152	0			
		4 過年度損益修正	152	152	0	1 過年度損益修正	152	
		損				損		
4 予備	背費		6,000	6,000	0			
		1 予備費	6,000	6,000	0	1 予備費	6,000	

資本的収入及び支出 収 入

						1.1.			(1
	款 項	目	本年度	前年度	比較	<u>節</u> 区 分	金額	説	明
1	資本的収入		427, 950	254, 072	173, 878				
	1 企業債		335, 500	121, 400	214, 100				
		1 建設改良費等の 財源に充てるた めの企業債	335, 500	121, 400	214, 100	1 建設改良費等の 財源に充てるた めの企業債	335, 500	水道事業債 過疎対策事業債	167, 800 167, 700
	2 補助金		1	1	0				
		1 国県補助金	1	1	0	1 国庫補助金	1		
	4 出資金		92, 448	92, 671	\triangle 223				
		1 他会計出資金	92, 448		△ 223	1 他会計出資金	92, 448	施設建設 元金償還	3, 383 89, 065
	5 工事負担金		1	40,000	△ 39, 999				
		1 工事負担金	1	40,000	△ 39, 999	1 工事負担金	1		

支 出

	T T			1	F.F.		\	<u>1/* · 1) / </u>
款項	目	本年度	前年度	比較		金額	説明	
1 資本的支出		543, 193	374, 764	168, 429				
1 建設改良費		380, 709	208, 884	171, 825				
	1 施設建設費	342, 266	169, 798	172, 468	23 賃借料		料金システム賃借料	6, 766
					28 工事請負費	335, 500	施設整備等	265, 000
							管路布設替等	70,500
	2 施設改良費	36, 017	36, 321	△ 304	20 手数料		電柱強度調査手数料	10
					22 委託料		工事設計等業務委託料	1,000
					23 賃借料		電算システム使用料	256
					28 工事請負費	34, 751	施設整備等	34, 750
							管路布設替等	1
	3 営業設備費	2, 426	2, 765	\triangle 339	2 工具、器具及び	100	工具、器具及び備品購入費	100
					備品購入費			
					4 量水器費	2, 326	量水器費	2, 326
2 企業債償還		159, 484	162, 880	\triangle 3, 396				
金	1 企業債償還金	159, 484	162, 880	\triangle 3, 396	1 建設改良費等財	159, 484	建設改良費等財源充当企業	159, 484
					源に充てる企業		債償還金	
					債償還金			
4 予備費		3,000	3,000	0				
	1 予備費	3,000	3,000	0	1 予備費	3,000		